



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 築地魚市場 株式会社
 コード番号 8039 URL <https://www.tsukiji-uoichiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 大竹 利夫
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6633-3510

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	55,018		141		173		264	
2021年3月期	66,621	7.0	132		189		518	

(注) 包括利益 2022年3月期 234百万円 (62.5%) 2021年3月期 624百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	117.84		4.6	1.1	0.3
2021年3月期	231.22		9.6	1.2	0.2

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,815	5,813	36.8	2,607.22
2021年3月期	15,556	5,699	36.6	2,540.00

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,813百万円 2021年3月期 5,699百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	272	76	309	1,251
2021年3月期	379	685	464	1,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				35.00	35.00	78	15.1	1.4
2022年3月期				35.00	35.00	78	29.5	1.4
2023年3月期(予想)				35.00	35.00		39.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,100	0.1	220	55.8	230	32.2	200	24.4	89.09

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	2,253,520 株	2021年3月期	2,247,520 株
期末自己株式数	2022年3月期	23,626 株	2021年3月期	3,493 株
期中平均株式数	2022年3月期	2,245,038 株	2021年3月期	2,244,033 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	46,096		4		58		138	
2021年3月期	57,239	9.3	100		159		385	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	61.61	
2021年3月期	171.67	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,847	5,749	38.7	2,578.55
2021年3月期	14,573	5,756	39.5	2,565.30

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,749百万円 2021年3月期 5,756百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施され、断続的に社会経済活動が制限されたことに加え、ロシア・ウクライナ情勢の影響、円安による輸入価格の上昇もあり、非常に厳しい1年間であったと同時に、今後の経済情勢が今まで以上に不透明な状況となっております。

当社を取巻く水産物卸売業界においては、同感染症拡大の影響により、外食産業や業務筋の水産物需要の低迷、それに伴う高単価商材の売れ行き不振、加えて原材料費・物流費などの上昇により水産物価格が上昇傾向にあり、厳しい業界環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは昨年来より引き続き、適正在庫による販売の効率化、採算管理の徹底を継続するとともに、中期経営計画『SG-2023』に基づく組織再編、加工機能の強化を推進してまいりました。適正在庫による販売の効率化や採算管理の徹底につきましては、保管費用の削減や、より採算を意識した販売に努めたことにより、販売コストの削減に寄与しております。組織再編につきましては、後述記載の株式会社東市ロジスティクスの合併により、冷蔵倉庫相互の業務連携が行われ、一定の効果を上げております。

しかしながら同感染症拡大の影響は大きく、当社グループの売上高は、取扱数量が前年同期と比べ減少しましたが平均単価の上昇などにより取扱金額は増加、しかしながら仕入単価の上昇を一部販売に転嫁できませんでした。その結果、「収益認識に関する会計基準」適用前68,912百万円、適用後55,018百万円（前年同期売上高66,621百万円）となり、営業利益は141百万円（前年同期営業利益132百万円）、経常利益は173百万円（前年同期経常利益189百万円）となりました。加えて投資有価証券売却益等を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は264百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益518百万円）となりました。

なお、期初に掲げた中期経営計画『SG-2023』の一環として業務効率化を目的に、株式会社東市ロジスティクスを存続会社とした株式会社東市ロジスティクスと豊海東市冷蔵株式会社との合併を行っております。

また、連結上の重要性が増したため、株式会社キタシヨクを連結の範囲に含めております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

《水産物卸売業》

売上高は「収益認識に関する会計基準」適用前67,591百万円、適用後53,698百万円（前年同期は65,330百万円）、セグメント損失143百万円（前年同期は164百万円のセグメント損失）となりました。

生鮮水産物は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、飲食店の営業自粛等により取扱数量は減少、平均単価が上がったこともあり取扱金額は増加となりました。

冷凍水産物は、冷マグロの輸入減少にともない取扱数量が減少、相場上昇にともない取扱金額が増加となりました。

加工水産物は、いくら、うなぎ蒲焼、煮タコなどの取扱数量が減少しましたが全体的には前年並み、販売価格の上昇により取扱金額が増加となりました。

《冷蔵倉庫業》

豊洲市場内の冷蔵庫では、主要取引先である市場内の取引先の一部が緊急事態宣言等による飲食店の営業自粛等に、あわせて営業休止するなど、苦戦を強いられました。豊海地区の冷蔵庫では、新型コロナウイルスの影響による輸入品の減少により苦戦を強いられたものの、保管品の勧誘など営業努力により売上が増加しました。しかし維持費や管理費が増加したこともあり、売上高は1,166百万円（前年同期は1,135百万円）、セグメント利益は201百万円（前年同期は208百万円のセグメント利益）となりました。

《不動産賃貸業》

売上高は、前年並みの154百万円（前年同期は155百万円）、セグメント利益は83百万円（前年同期が87百万円のセグメント利益）となっています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は15,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円増加いたしました。流動資産は6,718百万円となり、399百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品の増加によるものです。固定資産は9,055百万円となり、112百万円減少いたしました。これは主に連結の範囲の変更にもない長期貸付金が内部消去されたことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は10,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円増加いたしました。流動負債は4,650百万円となり、579百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加によるものです。固定負債は5,350百万円となり、434百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益により5,813百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.6%から36.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売掛債権の減少等により272百万円の収入（前連結会計年度は379百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、基幹システムの入れ替え等により有形及び無形固定資産の取得による支出等により76百万円の支出（前連結会計年度は685百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済等により309百万円の支出（前連結会計年度は464百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は112百万円減少し1,251百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	32.2%	33.8%	33.9%	36.6%	36.8%
時価ベースの自己資本比率	13.9%	12.8%	12.9%	28.8%	39.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	52.0年	6.2年	9.1年	13.9年	18.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.2倍	51.1倍	20.5倍	14.3倍	10.8倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

・次期見通し

次期見通しにつきましては、国内外の新型コロナウイルス感染症に起因する様々な事象（緊急事態宣言、まん延防止等重点措置やワクチンの接種状況等）や、ロシア・ウクライナ情勢の影響等により、経済活動は大きく変動する可能性があります、当社グループも引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。そのような中、当社グループの次期見通しは、昨年度からの施策を継続しつつ、中期経営計画『SG-2023』を推し進め、売上高は55,100百万円、営業利益220百万円、経常利益230百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円、1株当たりの期末配当予想35円としております。

・株主優待制度について

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式の魅力を高め、より多くの皆様に当社グループ会社の製品を認知していただくことを目的として、本年度も昨年度同様に株主優待制度を実施いたします。詳細につきましては当社ホームページをご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、また利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330	1,251
受取手形及び売掛金	3,211	-
売掛金	-	3,187
商品及び製品	1,221	1,659
原材料及び貯蔵品	17	105
前払費用	36	41
短期貸付金	153	9
その他	399	487
貸倒引当金	△49	△25
流動資産合計	6,319	6,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,593	6,768
減価償却累計額	△2,175	△2,340
建物及び構築物(純額)	4,418	4,427
機械装置及び運搬具	1,289	1,435
減価償却累計額	△427	△518
機械装置及び運搬具(純額)	861	917
土地	711	797
リース資産	136	129
減価償却累計額	△123	△115
リース資産(純額)	12	14
建設仮勘定	0	-
その他	564	643
減価償却累計額	△274	△325
その他(純額)	290	318
有形固定資産合計	6,294	6,475
無形固定資産	190	306
投資その他の資産		
投資有価証券	2,051	1,969
長期貸付金	386	10
その他	294	343
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	2,682	2,273
固定資産合計	9,167	9,055
繰延資産		
開業費	69	41
繰延資産合計	69	41
資産合計	15,556	15,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,248	2,678
短期借入金	936	1,216
リース債務	22	19
未払金	44	73
未払費用	395	393
未払法人税等	130	43
未払消費税等	70	28
賞与引当金	70	71
その他	152	126
流動負債合計	4,071	4,650
固定負債		
長期借入金	4,338	3,899
リース債務	29	15
繰延税金負債	229	216
再評価に係る繰延税金負債	8	8
退職給付に係る負債	466	474
長期未払金	3	3
長期預り保証金	417	439
資産除去債務	284	287
その他	6	6
固定負債合計	5,785	5,350
負債合計	9,856	10,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037	2,045
資本剰余金	983	992
利益剰余金	2,333	2,503
自己株式	△5	△48
株主資本合計	5,348	5,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332	301
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	19	19
その他の包括利益累計額合計	351	320
純資産合計	5,699	5,813
負債純資産合計	15,556	15,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	66,621	55,018
売上原価	62,727	51,283
売上総利益	3,893	3,735
販売費及び一般管理費	3,761	3,594
営業利益	132	141
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	44	51
貸倒引当金戻入額	19	0
その他	22	16
営業外収益合計	88	68
営業外費用		
支払利息	26	25
その他	4	10
営業外費用合計	31	36
経常利益	189	173
特別利益		
固定資産売却益	964	9
投資有価証券売却益	26	103
特別利益合計	990	112
特別損失		
減損損失	407	-
貸借契約解約損	73	-
事業構造改善費用	53	-
特別損失合計	535	-
税金等調整前当期純利益	645	286
法人税、住民税及び事業税	123	43
法人税等調整額	3	△21
法人税等合計	126	22
当期純利益	518	264
親会社株主に帰属する当期純利益	518	264

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	518	264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	△31
繰延ヘッジ損益	△0	0
その他の包括利益合計	105	△30
包括利益	624	234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	624	234
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,037	983	1,882	△5	4,897
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,037	983	1,882	△5	4,897
当期変動額					
新株の発行					
連結範囲の変動					
剰余金の配当			△67		△67
親会社株主に帰属する当期純利益			518		518
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	451	△0	451
当期末残高	2,037	983	2,333	△5	5,348

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	226	-	19	245	5,143
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	226	-	19	245	5,143
当期変動額					
新株の発行					
連結範囲の変動					
剰余金の配当					△67
親会社株主に帰属する当期純利益					518
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	106	△0	-	105	105
当期変動額合計	106	△0	-	105	556
当期末残高	332	△0	19	351	5,699

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,037	983	2,333	△5	5,348
会計方針の変更による累積的影響額			△12		△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,037	983	2,321	△5	5,336
当期変動額					
新株の発行	8	8			17
連結範囲の変動			△4		△4
剰余金の配当			△78		△78
親会社株主に帰属する当期純利益			264		264
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8	8	181	△42	156
当期末残高	2,045	992	2,503	△48	5,493

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	332	△0	19	351	5,699
会計方針の変更による累積的影響額					△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	332	△0	19	351	5,687
当期変動額					
新株の発行					17
連結範囲の変動					△4
剰余金の配当					△78
親会社株主に帰属する当期純利益					264
自己株式の取得					△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	0	-	△30	△30
当期変動額合計	△31	0	-	△30	126
当期末残高	301	△0	19	320	5,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	645	286
繰延資産償却額	27	27
減価償却費	318	314
減損損失	407	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△12
賃貸借契約解約損	73	-
事業構造改善費用	53	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	8
受取利息及び受取配当金	△47	△51
支払利息	26	25
有形固定資産売却損益 (△は益)	△964	△9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	△103
売上債権の増減額 (△は増加)	△379	161
棚卸資産の増減額 (△は増加)	563	△347
仕入債務の増減額 (△は減少)	42	312
その他	△178	△236
小計	510	373
利息及び配当金の受取額	47	51
利息の支払額	△26	△25
賃貸借契約解約金の支払額	△64	-
事業構造改善費用の支払額	△53	-
法人税等の支払額	△33	△126
営業活動によるキャッシュ・フロー	379	272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△189	△321
有形固定資産の売却による収入	962	109
投資有価証券の売却による収入	36	160
投資有価証券の取得による支出	△78	△15
貸付金の回収による収入	338	4
貸付けによる支出	△381	△2
その他	△3	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	685	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	77	279
長期借入金の返済による支出	△439	△439
自己株式の取得による支出	△0	△42
配当金の支払額	△67	△78
その他	△34	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464	△309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	600	△112
現金及び現金同等物の期首残高	729	1,330
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	34
現金及び現金同等物の期末残高	1,330	1,251

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、水産物卸売業における受託販売取引、帳合取引等の収入などにつきましては、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、これらは代理人取引にあたるため、収益を純額(手数料相当額)で認識しております。また、従来は売上原価、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、リベート及び販売促進費の一部等を売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,893百万円減少、売上原価は13,807百万円減少、販売費及び一般管理費は86百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益につきまして影響はありません。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は12百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役等により構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・サービス別に、連結子会社においては個社別に報告を受け、業種別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、業種別のセグメントで構成されており、「水産物卸売業」、「冷蔵倉庫業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売業」は、水産物及びその加工製品の卸売をしております。「冷蔵倉庫業」は、水産物の冷蔵保管等をしております。「不動産賃貸業」は、不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	65,330	1,135	155	66,621	-	66,621
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	229	-	229	△229	-
計	65,330	1,364	155	66,850	△229	66,621
セグメント利益又は損失 (△)	△164	208	87	132	-	132
セグメント資産	6,644	5,039	1,428	13,112	2,444	15,556
その他の項目						
減価償却費	56	205	24	287	31	318
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	39	37	0	77	118	196

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
 2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金 (投資有価証券等) であります。
 3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	53,698	1,166	154	55,018	-	55,018
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	221	-	221	△221	-
計	53,698	1,388	154	55,240	△221	55,018
セグメント利益又は損失 (△)	△143	201	83	141	-	141
セグメント資産	7,008	4,883	1,407	13,298	2,516	15,815
その他の項目						
減価償却費	33	202	25	261	52	314
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	71	59	4	135	184	319

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
 2. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金 (投資有価証券等) であります。
 3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	全社・消去	合計
減損損失	407	-	-	-	407

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

重要性が乏しいため注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	2,540.00円	2,607.22円
1株当たり当期純利益	231.22円	117.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	518	264
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	518	264
期中平均株式数 (千株)	2,244	2,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません。